

やまぐち市議会だより

Yamaguchi City Assembly News

2010年8月1日●発行／山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号 TEL.083-934-2854

主な内容

- | | | | |
|-----------|----|-------------|----|
| ●6月定例会の概要 | 2 | ●市議会からのお知らせ | 16 |
| ●一般質問・質疑 | 6 | ●議会Q&A | 16 |
| ●委員会活動報告 | 11 | ●編集後記 | 16 |
| ●会派等活動報告 | 14 | | |

平成22年
6月定例会
〔第16号〕



おいでませ！山口国体弓道競技リハーサル大会

おいでませ！山口国体リハーサル大会として、平成22年6月12日(土)~13日(日)の2日間、全日本勤労者弓道選手権大会が開催されました。

弓道競技には、28m先の36cmの的を狙う「近的」と、60m先の100cmの的を狙う「遠的」の2種目があります。

共に1チーム3名の団体戦であり、近的では的中数合計で、遠的では的中場所が中心に近いほど点数が上がる得点制の合計得点で競われます。

山口市議会も「おいでませ！山口国体」を応援しています。

新しい議会の34名

熱心な質問と論戦を展開

定例会の概要

6月定例会の概要

平成22年第3回山口市議会定例会は、6月7日から同月28日までの22日間の会期で開催されました。今議会は4月の市議会議

員選挙後の新しい構成の議員34名による本格的な論戦の場となり、市民の関心が高い中で開かれた議会となりました。



活発な議論がされた6月定例会本会議

子ども手当の手続きのための条例改正 他34件上程

初日には、渡辺純忠市長から4項目にわたる市政概況報告（3ページ）と議案の説明が行われました。議案については、「平成22年度一般会計の補正予算」として、1億2782万8千円を追加、予算総額を715億3682万7千円とする予算関係が1件、「山口市議会の議決に付すべき事件に関する条例」や国の子

ども手当創設に伴い必要な「山口市税条例の一部を改正する条例」等、条例関係10件、「字の区域の変更に ついて」等事件議決関係20件。諮問3件の合計34件の議案が上程されました。また、「平成21年度山口市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について」等5件の報告がされました。

一般質問に23人登壇、 多岐・多彩にわたり市民を代弁

6月14日から16日までの3日間で行われた一般質問には、6人の新人議員を含む23人が登壇、市民の暮らしや関心に密着した多方面からの活発な論戦が展開されました。

交じた論戦が行われ、議論が深められました。

質問テーマは、4月からスタートした地域づくり協議会等協働のまちづくりの取り組み、県中核都市づくり、道州制、定住自立圏構想等の大きなまちづくりの方向性について賛否入り

また、新山口駅ターミナルパーク整備、新山口駅北地区重点エリア整備、中心市街地活性化等の具体的計画を取り上げ、市長の姿勢を問うたものから、中山間地域の活性化、公共交通政策、農業政策、雇用対策等具体的な提案を示した質問も目立ちました。また、合併一元化調整の一つとして見直しが検討されている都

市計画税を含めた課税のあり方についても複数の議員から質問が出されました。

その他、観光・福祉・教育・環境行政、少子化対策、地方選挙の投票率低下の問題、海岸保全、子ども手当等、たくさんテーマが取りあげられ、論戦が展開されました。

**委員会でも熱心な
質疑・一般質問で論戦**

6月18日には教育民生委員会と環境上下水道委員会、21日には総務委員会と経済建設委員会の各常任委員会が開催され、付託議案を中心に質疑・一般質問が行われ、熱心な審査ののち、委員会での採決が行われました（審査の詳細については、11ページから13ページに掲載）。

旧阿東町の決算も審査

今議会には、本年1月の旧阿東町と山口市との合併に伴い、旧阿東町の決算認定議案も上程されました。

6月22日、23日の2日間、決算審査特別委員会が開催され、平成21年度阿東町一般会計、阿東町国民健康保

険特別会計、阿東町簡易水道特別会計、阿東町老人保健特別会計、阿東町後期高齢者医療特別会計、阿東町同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計、阿東町同和福祉援護資金貸付事業特別会計、阿東町介護保険事業勘定特別会計、平成21年度山口・防府地区広域事務組合一般会計、山口・防府地区広域事務組合ふるさと振興事業特別会計の歳入歳出決算の審査を行いました。委員は次のとおりです。

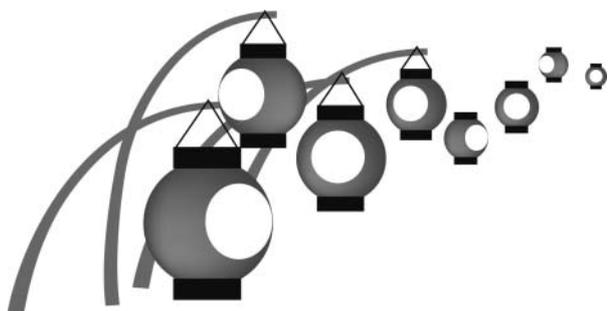
| | |
|------|-------|
| 委員長 | 山本 功 |
| 副委員長 | 原 真也 |
| 委員 | 坂井 芳浩 |
| 委員 | 原田 清 |
| 委員 | 宮川 英之 |
| 委員 | 伊藤 青波 |
| 委員 | 伊藤 斉 |
| 委員 | 泉 裕樹 |
| 委員 | 其原 義信 |
| 委員 | 菊地 隆次 |
| 委員 | 小田村克彦 |
| 委員 | 澤田 正之 |

全議案を可決

議会最終日の6月28日、各常任委員会と決算審査特別委員会の各委員長より委員会での審査結果が報告され、その後、会派を代表した討論が行われました。

討論には、新政会、県央創造グループ・山口維新会、日本共産党（発言順）が参加、各議案について賛否の態度を表明し、その理由を述べました。

その後、市長から提案された議案について採決を行い、別表（5ページ）の通り全議案を可決する審議結果となりました。



市政概況報告



渡辺純忠市長

「おいでませ！山口国体」競技別リハーサル大会の開催

平成23年に開催されます第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」に備え、競技会運営能力の向上を図るとともに、広くスポーツの振興を図るため、競技別リハーサル大会を開催する。本年度は、6月の弓道競技を皮切りに、9月にライフル射撃とホッケー、10月にサッカー、12月に体操の5競技について、全国大会規模での開催を予定している。

各競技会の運営においては、本市実行委員会及び関係競技団体と十分に連携を

図りながら、創意と工夫により簡素で効率的な運営に取り組んでいくこととしている。

また、広く市民の皆様にも、山口国体について理解を深めていただくため、リハーサル大会などを活用したPR活動を行うとともに、本市を訪れる多くの選手、役員をはじめ観客の皆様をおもてなしの心で温かく迎えるため、花いっぱい運動や環境美化運動等による市民総参加運動を積極的に推進していく。

花いっぱい運動



ターミナルパーク整備

交通結節機能の強化等を目標とする新山口駅ターミナルパーク整備については、その具現化に向け、引き続き、関係機関との協議を重ねているところである。

その中でも、JR西日本とは、これまでの協議をもとに、去る3月30日、早期の基本合意の締結を踏まえた事業化に向け、より一層の連携協力を図るとともに、具体的な事業展開、すなわち、自由通路整備事業の一環として、エレベーター整備を進めることを内容とする覚書を交換したところである。

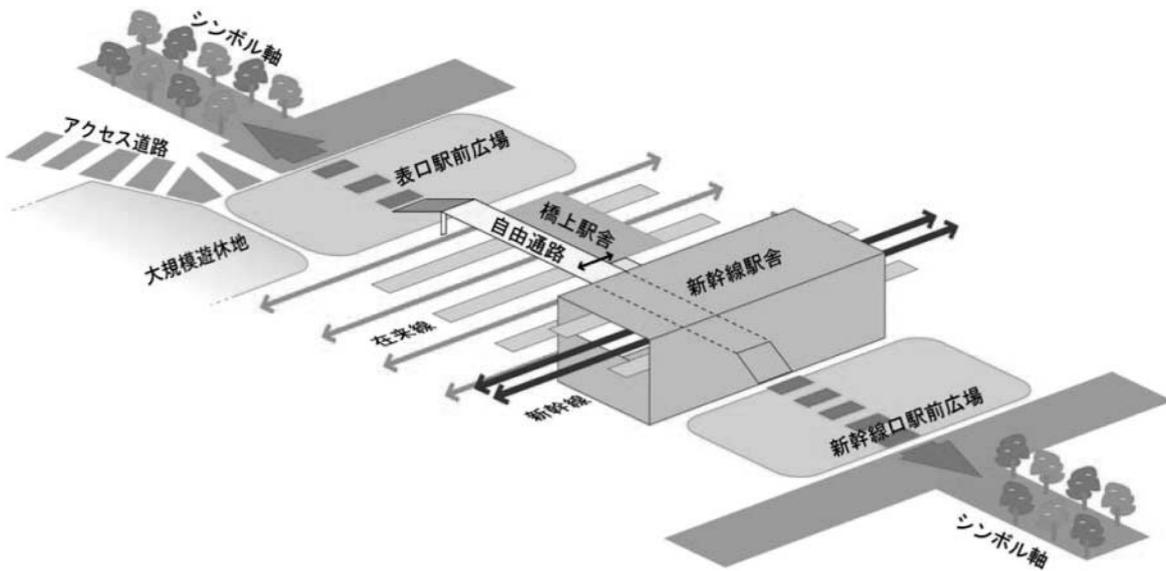
こうした状況を踏まえ、現在、JR西日本とは基本合意の締結に向けた最終的な協議・調整を行っているところで、今年度中にも新山口駅ターミナルパーク整備の第一弾として、覚書に掲げるエレベーター整備に着手していきたいと考えている。

一方、産業交流拠点としての機能強化及び新たな市街地形成を目標とする新山口駅北地区重点エリア整備については、去る3月に整

備方針を策定したところである。

整備方針の概要としては、当該エリアを、広域県央中

核都市の成長エンジンとすべく、「にぎわい」「個性・価値」「持続可能性」の3つの観点から包括的な整備



新山口駅ターミナルパーク整備のイメージ（鳥瞰図）

を進めることとしており、今後は、この具現化に向け、関係機関との協議・調整や調査・研究等を進め、具体的な枠組みとして取りまとめ、産業交流拠点にふさわしい早期の市街化を図っていききたいと考えている。

市職員によるエコ通勤の取り組み
本市では、「山口の元気は市役所から」実践活動の一環として、5月10日から、通勤に使用している自動車やバイクを、環境に優しい自転車や徒歩、公共交通機関の利用に切り替えるエコ通勤の取り組みを開始した。

本市では、これまで、ノーマイカーウィークとして、月1回を目標に、出先機関等を除く本庁及び各総合支所に勤務する職員約800人を対象に取り組んできた。今回、対象を自動車やバイクで通勤しているすべての職員約1600人に拡大し、週1回、月4回を目標にエコ通勤を実施することとした。

環境の時代にあつて、市職員として車に頼り過ぎない通勤に取り組んでいきたいと考えている。

平成21年度一般会計の決算見込み
先般、出納閉鎖を終えて、計数整理をいたしているが、歳入総額739億1600万円に対し、歳出総額726億8600万円、歳入歳出差引き12億3千万円となり、翌年度への繰越事業に係る繰り越すべき財源5億6千万円を除いた実質収支は、6億7千万円となる見込みである。

このうち、地方自治法第233条の2の規定による歳計剰余金の処分として、財政調整基金へ3億4千万円の編入積立てをし、実質繰越額につきましては、3億3千万円となる見込みである。

なお、財源調整のための基金取り崩し額については、現計予算額11億6500万円を下回る5億円となる見込みである。

| 議案番号 | 平成22年第3回(6月)定例会 議案の審議結果 付託先略称 総：総務委員会 教：教育民生委員会 環：環境上下水道委員会 経：経済建設委員会 決：決算審査特別委員会 -：委員会付託を省略し本会議で表決 | 付託先 | 賛成 × 反対 | | | | | | | | 議決結果 | |
|------|---|-----|----------------|------------|--------------|------------|----------------|--------------|--------------|--------------|------|------|
| | | | 会派等名(人数) 議長は除く | | | | | | | | | |
| | | | 山口維新会 (8) | 新政会 (6) | 山口清風会 (6) | 公明党 (4) | 山口未来クラブ (3) | 日本共産党 (2) | 市民クラブ (2) | 民政クラブ (2) | | |
| 1 | 平成22年度山口市一般会計補正予算(第2号) | 総教経 | | | | | | | | | | 可決 |
| 2 | 山口市議会の議決に付すべき事件に関する条例 | 総 | | | | | | | × | | | 可決 |
| 3 | 山口市職員の育児休業等に関する条例及び山口市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 | 総 | | | | | | | | | | 可決 |
| 4 | 山口市税条例の一部を改正する条例 | 総 | | | | | | | | | | 可決 |
| 5 | 山口市立図書館条例の一部を改正する条例 | 教 | | | | | | | | | | 可決 |
| 6 | やまぐちサッカー交流広場設置及び管理条例の一部を改正する条例 | 教 | | | | | | | | | | 可決 |
| 7 | 山口市地域交流センター設置及び管理条例の一部を改正する条例 | 教 | | | | | | | | | | 可決 |
| 8 | 山口市違法駐車等の防止に関する条例の一部を改正する条例 | 教 | | | | | | | | | | 可決 |
| 9 | 山口市企業立地促進条例の一部を改正する条例 | 経 | | | | | | | × | | | 可決 |
| 10 | 山口市営住宅条例の一部を改正する条例 | 経 | | | | | | | | | | 可決 |
| 11 | 山口市火災予防条例の一部を改正する条例 | 総 | | | | | | | | | | 可決 |
| 12 | 字の区域の変更について | 教 | | | | | | | | | | 可決 |
| 13 | みなみ第2学級の指定管理者の指定について | 教 | | | | | | | | | | 可決 |
| 14 | おおぞら学級の指定管理者の指定について | 教 | | | | | | | | | | 可決 |
| 15 | 山口市可燃ごみ指定収集袋の購入について | 環 | | | | | | | | | | 可決 |
| 16 | 高規格救急自動車の取得について | 総 | | | | | | | | | | 可決 |
| 17 | 平成22年度山口市一般会計補正予算(第1号)に関する専決処分について | 総環 | | | | | | | | | | 承認 |
| 18 | 平成22年度山口市老人保健医療特別会計補正予算(第1号)に関する専決処分について | 教 | | | | | | | | | | 承認 |
| 19 | 平成22年度山口市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)に関する専決処分について | 環 | | | | | | | | | | 承認 |
| 20 | 山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例に関する専決処分について | 教 | | | | | | | | | | 承認 |
| 21 | 平成21年度阿東町一般会計歳入歳出決算の認定について | 決 | | | | | | | × | | | 認定 |
| 22 | 平成21年度阿東町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について | 決 | | | | | | | | | | 認定 |
| 23 | 平成21年度阿東町簡易水道特別会計歳入歳出決算の認定について | 決 | | × | | | | | | | | 認定 |
| 24 | 平成21年度阿東町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について | 決 | | | | | | | | | | 認定 |
| 25 | 平成21年度阿東町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について | 決 | | | | | | | | | | 認定 |
| 26 | 平成21年度阿東町同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について | 決 | | | | | | | | | | 認定 |
| 27 | 平成21年度阿東町同和福祉援護資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について | 決 | | | | | | | | | | 認定 |
| 28 | 平成21年度阿東町介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算の認定について | 決 | | | | | | | | | | 認定 |
| 29 | 平成21年度山口・防府地区広域事務組合一般会計歳入歳出決算の認定について | 決 | | | | | | | | | | 認定 |
| 30 | 平成21年度山口・防府地区広域事務組合ふるさと振興事業特別会計歳入歳出決算の認定について | 決 | | | | | | | | | | 認定 |
| 31 | 教育委員会の委員の任命について | - | | | | | | | | | | 同意 |
| 諮問 | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 人権擁護委員の候補者の推薦について | - | | | | | | | | | | 異議なし |
| 2 | 人権擁護委員の候補者の推薦について | - | | | | | | | | | | 異議なし |
| 3 | 人権擁護委員の候補者の推薦について | - | | | | | | | | | | 異議なし |

一般質問・質疑



一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。時間は質問、答弁あわせて議員一人あたり60分で、6月定例会では23人の議員が登壇しました。各議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。

(掲載順序は登壇順です。)

地域づくり協議会について

山口維新会 小林 訓一

問 住民自治組織としての地域づくり協議会が、自立していくための人材育成に対する市の支援の必要性等について問う。

答 まちづくりは人づくりと言われるとおり、地域社会においてその牽引役となる人材の育成は、最も重要な課題の一つであると認識している。

市民と行政が一体となって地域づくりを実践する中で、その裾野を広げ深くかわって頂くことで、市民力の強化と住民自治の向上が図られ、地域の人材育成へとつながっていくと考える。

また、アドバイザー派遣制度の活用を初め、先進事例の情報提供や研修会の開催等、地域の人材育成を積極的に支援していく考えである。

その他の質問

広域県央中核都市づくり
地域内分権に向けた取り組み
ターミナルパーク整備

環境行政について

新政会 伊藤 斉

電気器具のメンテナンス

問 学校給食施設の業務用冷蔵庫のメンテナンスを定期的に行うことにより、電気使用量の削減やCO2排出量の削減といったISO14001の取り組みにならざると思うが、今後の取り組みについて伺う。

答 学校給食施設の業務用冷蔵庫は、現在109台あり、メンテナンスについては、日常の点検、衛生管理を行う中で機器に異常が見られる場合は、速やかに修繕等の対応を行っている。また、衛生管理の面から各調理場において、庫内の温度、湿度の記録、定期的な庫内・庫外清掃等を行っている。日常の点検に加えて、専門的な見地による機器の点検等については、故障への早期対応と衛生環境の適切な維持のために必要なことから、積極的に取り組んでいく。引き続き安全・安心な学校給食の提供のため、機器の更新とあわせて計画的に進める。

中山間地域の活性化

山口清風会 原 真也

問 中山間地域の活性化は全国的な課題であり、国土形成の主要なテーマとしてクローズアップされている。70%を占める中山間地域の活性化が本市の将来を考える上で避けて通れない政策課題と思う。山口・阿東新市基本計画実現に向けてどう取り組むのか。

答 都市と中山間地域共生が重要である。計画実現に向け、各産業の担い手の育成、技術の伝承と円滑な世代交代と各地域のリーダーの育成が重要と思う。特に担い手の育成は官民が連携してスピード感をもって対応したい。

広域化したそれぞれの地域の人材をフル活用し自治力を高め、地域内分権を積極的に進めるほか、公共交通などのネットワーク機能の強化を通じ、新たな仕組みを構築していく。

その他の質問

地域ブランドの活用
コミュニティスクールの取り組み

教育環境の整備

公明党 村上 満典

問 小中学校における教職員の方々が使用しているパソコンの整備状況とこれからの整備計画を問う。

答 現在、教員1人当たり0・56台の整備率である。教職員1人1台となる国の達成目標充足に向けて、平成26年度を目標に情報教育の環境整備に取り組んでいく。学校図書館用パソコンの整備は学校とともに充実を図っていく。

問 発達障害などで通常の教科書だけでは学習が困難な児童生徒に対し、非常に有効とされているデジ教科書の普及状況と今後の整備方針を問う。

答 市内の小中学校で使用している例はない。今後、国と県の動向を見極めながら、デジ教科書の効果について調査を進め、導入するかどうかについて検討していく。

その他の質問

まちづくりについて

観光行政について

福祉行政について

クリーンエネルギー自動車について

山口未来クラブ 重見 秀和

問 クリーンエネルギー自動車本格的に投入されようとしている。そのインフラ整備は現在の社会的流れになっていること。また、関連する企業誘致を含め地域の価値創造にどのように結び付けていくかが大事だと考える。そこでクリーンエネルギーに関連した地域づくりにどのように取り組んでいけるか伺う。

答 技術革新により活用が可能となった太陽光を初めとする本市が有する広大な自然から生み出されるクリーンエネルギーを最大限活用する仕組みづくりに向けて、環境分野において優れた技術を有する企業、大学、研究機関との連携を図りながら調査研究を進め、山口らしいリーディングプロジェクトを立ち上げてまいりたい。

また、電気自動車等についてはまだまだハードルがあるので企業、大学等の技術や指導等も賜りながら展開してまいりたい。

広域県央中核都市の考え方

日本共産党 菊地 隆次

問 中核都市は、40年近くにわたって一貫して本市のまちづくりの中心に置かれてきた最重要課題だが、40年かかって実現しない。この原因について、どのように分析しているか。

答 山口県の分散型都市構造という特性、都市型産業の集積。また、旧山口市、旧小郡町と周辺の秋穂町・阿知須町がそれぞれ違う行政体であったことや財政基盤が弱かったこと等から高度経済成長期の都市集積を促す基盤整備ができなかったことも否めない。

問 中核都市の発生源は国の2〜5全総からスタートしている。国の政策を県や市にそのまま持ち込んでくれば必ずきしみが出る。そこに原因があるのでは。

答 国の政策そのものも十分検証する余地がある。東京圏を中心として大都市への集中で地方が疲弊する形が顕著であった。今後、中央集権一極集中是正の考え方に強く期待している。

地方選挙の投票率の低下について

市民クラブ 小田村 克彦

問 阿東町と合併後の重要な選挙にも関わらず、低い投票率となった。平成20年に見直され、投票所が地区によつては9カ所も整理されている。特に高齢者の投票が非常に困難になっており、タクシーで行かなければならない状況もある。今後の高齢化に対し、例えば車等を利用した移動投票所などは考えられないか。

答 民主政治を支える選挙。投票率が低下していることに憂慮している。高齢化に対する決め手は全国的にも未だ確立されていない。法的なこともあり国へも要望。山口でも高齢者対応に苦慮し議論している。

都市計画道路の見直し

問 都市計画道路決定がおりながら、放置されている区域があるが、今後の見直しの計画と進捗状況は。

答 全体の整備率66%。未着手路線は68路線のうち23路線。平成25年度用途に広く意見を調整しながら、見直し作業を鋭意努力する。

国民宿舎秋穂荘について

民政クラブ 上田 好寿

問 市民に親しまれている秋穂荘が民間による指定管理者制度になったわけを問う。

答 公の施設の管理に民間の活力とノウハウを活用し、向上を図ることからこの制度を導入した。秋穂荘の指定管理者は、地域の方との信頼関係で運営されてきたので公募によらず「株式会社あいお」を指名した。今後はよりよい運営のあり方に向けて協議していく。

その他の質問

海岸保全と水産資源の調査

・草山公園の整備とフィッシングパーク

河川工事と農業用水路公有財産の管理と利用

地域医療の確保
コミュニティバスの運行

教育の推進

・学童保育、学力向上
・生徒指導



(仮称)やまぐちマーケット
プラザについて

山口清風会 泉 裕樹

問 (仮称)やまぐちマーケットプラザの現在の進捗状況と今後のスケジュール及び事業実施の運営体制と今後の収支見通しはどうなっているか。

答 現在は建設工事着手に向けての準備を進めているところであり、今後、平成22年度中に建設工事を完了し、平成23年春のオープンを予定している。

運営体制は中市商店街振興組合が建設された後、株式会社街づくり山口が取得され、運営されることとなっている。運営にあたり、施設全体の管理を行うストアマネジャーの配置など、街づくり山口の中で組織体制を整え、事業実施に当たられるとのことである。

収支の見通しについては、テナントからの賃料や運営経費、借入金の返済シミュレーション等を加味した長期収支計画を策定され、3月末に行われた取締役会において承認されたところである。

山口市の山の状況と
今後の対策について

新政会 斉藤 巨

問 近年、酸素や水を作る公益的な山の役割が見直されている。また、人工林の荒廃が自然災害拡大の要因になっているが、市有林の状況並びにお考えを問う。

答 市有林も木材価格の低迷等諸事情により適正な管理が行き届いていない。

持続的な森林経営が可能な仕組みの再構築並びに地球温暖化防止・水源涵養・自然災害防止等、多面的で公益的機能を考えた山づくりに市を挙げて取り組みたいと考えている。

問 山林を守るための具体的対策をお聞きたい。

答 人工林は土壌や自然環境を考慮した樹種の転換を検討。今年度より森林施業プランナー育成支援事業に取り組み、森林所有者やプランナーを含む関係団体と行政が手を携え自然災害に強い山づくりを目指す。

交差点付近の緑地帯

問 年数回の除草は可能か。
答 一回程度除草。各管理者に安全面の配慮を促す。

新山口駅北地区
重点エリア

公明党 佐田 誠一

問 駅周辺における活力ある市街地の形成と人口定住策をどうするか。

答 駅利用者や近隣住民等に飲食・物販等の都市的利便性を提供し、集合住宅を初め住居機能の導入を進め定住人口の増加を図る。

ごみの戸別収集

問 加齢や障がい等で、ごみを集積場に出すことが困難なご家庭を戸別に収集しないか。

答 高齢者等に配慮した身近なステーションの増設支援のほか、必要な対応については関係部局との連携により適切に対応する。

公用車削減

問 平成17年の合併以降も公用車の削減は一向に進まない。各課に配置している自動車が多すぎる。一括管理やリース車等の活用により公用車削減をしないか。
答 実態調査に基づき公用車の効率的活用を図ってまいる。

湯田温泉ゾーン活性化
プロジェクトについて

新政会 伊藤 青波

湯田温泉拠点施設整備

問 この施設の内容と、年間どのくらいの観光客が来ると予想されるのか。

答 本施設はまち歩きの出発点や周遊の休憩地点として整備し、機能としては周遊機能を活用したカフェやギャラリー、休憩スペース等を有する施設を考えている。本施設の入り込み客数については、年間20万人程度が御利用いただける時期待っている。

問 この拠点施設は湯田温泉に来た人が行くのではなくて、この拠点施設を目標として湯田温泉に来てもらう思いが必要ではないか。

答 湯田温泉の顔になるような施設にしていきたい。

問 明治維新の活用を伺う
答 より効果的なプロモーション活動に取り組んでいく考えである。

その他の質問

ターミナルパーク整備
山口市観光交流基本計画
戸別所得補償モデル対策
投票区の見直し

広域観光の推進について

山口維新会 宮川 英之

問 隣接する市・町には全国的に知られる萩市などがあり、お互いを補完し、差別化することで新たな魅力が創造できる。広域観光圏形成に向けての具体的な取り組みは。

答 テーマ別の広域周遊プランと宿泊拠点の湯田温泉を組み合わせた商品を開発し、大手エージェンメントとのネットワークを生かした積極的なプロモーション活動を展開していきたい。

問 海外、特に東アジアを中心とした地域からの観光客誘致に重点的に取り組む姿勢が非常に重要であると考えますが、いかがか。

答 長期滞在等の特性から広島や福岡との広域連携による旅行商品の開発が重要である。県や観光関係団体と連携しながら、東アジア地域の主要都市や姉妹友好都市に対して、誘客強化を図っていきたい。

その他の質問

湯田温泉拠点施設
学力向上対策について

都市計画税

山口維新会 氏永 東光

問 合併5年目の未調整の都市計画税は、現在二本立ての税率を均一にし、また5億円の減税を行うことが計画されている。合併後10年間は財政的に潤沢だが、中長期的計画を示すこと、減税効果と行政サービス低下の検証、税制調査会等再度検討、また税とリンクしている都市計画区域の用途地域、白地地域の見直しを行った後均一是正に取り組んだらと思うが所見を問う。

答 5億円の減税効果を数値で示すことは難しい。財政面では、山口・阿東新市基本計画で黒字が続く見込みだ。国も交付税増額を行う方向だ。国内総生産が伸びているのが改正のタイミングだ。審議については各部長間で協議検討した見直し原案なので今後は市民の意見を聞いて新たな条例としたい。

その他の質問

合併検証

道州制への対応

少子化対策

協働推進について

公明党 其原 義信

問 地域コミュニティの中心となる自治会の入会離れについて具体的な対策は。

答 本市では自治会入会率は80%台と比較的高水準だが、減少傾向にあることは否めない。広報紙等を活用し、地域交流センターを中心に加入啓発に取り組みたい。

交通政策について

問 交通弱者への対策は。

答 阿東地域においても、地域の意見をしっかりと伺い、地域性を十分に把握した上で、柔軟な発想で移動手段の確保充実を図る。

問 買い物物や医療受診など日常生活の改善策は。

答 担当職員が出向き、7月6日より各地域において地域検討会を行い、最適な移動手段の確保策について検討を深めたい。

問 高齢者の運転免許証自主返納事業について伺う。

答 7月1日より実施。住基カード交付手数料分を助成。また、市内4施設の入浴料を無料とする支援。

ターミナルパーク整備と小郡都市核づくり

民進クラブ 澤田 正之

問 早期のターミナルパーク整備に対し、熱い期待が寄せられているが、「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」、「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、今後、どのようにターミナル整備を推進し、小郡都市核づくりに取り組まれるのか伺います。

答 新山口駅ターミナルパーク整備と新山口駅北地区重点エリア整備の両輪を持って、広域県央中核都市づくりを力強く牽引する重要プロジェクトであることから、積極的に推進していく。

その他の質問

問 広域県央中核都市づくりへの視点と姿勢

昨年の豪雨災害の復旧状況と今後の防災対策
子ども手当の問題点と今後の対応

「おいでませ！山口国体・山口大会」への取り組みと観光振興

地域づくり交付金の使用について

山口未来クラブ 山本 功

問 買い物弱者地域（商店不在地域）において、地元団体が、食品品の販売店舗を設置する場合、地域づくり交付金が使用できるか。

答 販売店舗事業が地域づくり計画に掲げられれば、使用できる。

問 土地改良事業までも、この交付金を使用して実施しているが、調整が必要ではないか。

答 法定外公共物・土地改良事業費等についての予算計上の趣旨は、かゆいところに手が届くと言ったこと。地域で優先順位を決めて事業を進めていただきたい。

総合支所と地域交流センターの連係について

問 総合支所長の下に庁舎内の総合的な指導系統が存在しない。このことは、災害時等における対応が難しいのではないかと。

答 情報の共有化を図っているが、今後さらに状況を踏まえながら諸課題を整理し、相互に連携し、協議の場設置などに取り組む。

市営住宅の整備について

新公会 有田 敦

問 小郡地域の古い市営住宅は安全性の面から早めに取り壊し、生活者の安全を確保するべきではないか。

答 小郡8地域の8団地79戸については、山口市営住宅ストック総合活用計画によりこれらの団地を集約し、小郡地域の都市核づくりとして街なか居住にも寄与できるよう、民間事業者による借り上げ型市営住宅の手法等により整備をすることを計画している。山口・小郡都市核づくりマスタープランにおける小郡都市核づくりの取り組み方法には、市街地開発事業等の集積を誘引する都市機能の整備を図るとしており、住宅政策としてより効率的な効果に寄与できるように御指摘の団地の安全性確保も考慮に入れながら整備スケジュール等については今後検討してまいりたい。

その他の質問

地域づくり交付金

過疎地域の消防団

都市計画税について

病児・病後児保育について

山口維新会 坂井 芳浩

問 現在、委託されている市内2カ所の利用状況及び潜在的ニーズはどうか。また、空白地域の南部地域を初め、市負担分3分の1の委託料に上乘せをしても拡充を図っていくのか。

答 過去2年間の2カ所の合計利用実績は、毎年度2千人を大きく上回る。近年の宇部市への施設利用や保育園入園希望者の増加状況等を見ても潜在的ニーズは今後も高まっていくと考えられる。引き続き南部地域のニーズも見きわめながら積極的に設置の検討を、委託料の市単独の上乗せは既存・新規施設との調整を図りながら検討していきたい。

その他の質問

問 子ども手当の給付に際しての基本的考え方と寄附の取り扱いについて
答 地域包括支援センターの委託先の現状と新体制づくりについて
問 不登校の未然防止に向けた専門家派遣事業の活用方針について

子ども手当について

山口未来クラブ 入江 幸江

問 保育料や給食費の未納者数やその対応。また、文部科学省からの子ども手当の支給口座と学校給食の引き落とし口座を同一にするよう保護者に協力を求めることについての考え方を伺う。

答 昨年度の保育料の滞納者は86人で滞納額は約360万円。未納者に対する対応は督促状や催告書の発送をしている。手当支給を一つのきっかけづくりとして保育料収納率の向上に努力をする。給食費については66人91万8千円。各学校ごとの扱いで電話や連絡帳、文書での督促、保護者会や家庭訪問等で面談し納入についてお願いをしている。文部科学省からの考えが示されたことから、法の趣旨や滞納者の実情等を勘案しながら一つの手法として研究してまいりたい。

その他の質問

問 景観づくりとまちづくり特別支援教育

雇用対策について

山口維新会 浅原 利夫

問 市役所幹部職員全員、庁内横断的に力を合わせて、就職氷河期への打開に向けて庁内組織を立ち上げたらと思うが、いかがか。

答 総合的に地域内の雇用を促進するための組織づくりの必要性を感じている。

問 今後プロジェクトチームの編成を含め検討していきたい。

答 市は特に高卒者の就職支援策に対し、どのような考えがあるのか。

答 本市の就職内定率が厳しい状況でもあるので、地域経済の状況に対応した施策として、例えば、地元高校新卒者の雇用奨励制度などについて検討していきたいと考えている。

その他の質問

問 新たな食料・農業・農村基本計画について
答 ・戸別所得補償制度
・口蹄疫感染予防対策について

問 「集落支援員」制度の導入について

地区集会所の民営化について

山口維新会 原田 清

問 市は阿知須と徳地にあり地区集会所を自治会に無償で譲渡する計画があるが、この目的、譲渡の時期、所有権登記はどうか。関係地区への説明を十分する必要はある。どうされるのか。

答 旧町により建設され、自治会などの集会所として利用されているもので、阿知須に25、徳地に24施設ある。公の施設ではあるが、実態は施設の管理運営など地元においてほしい。

問 また、市のほとんどの地域は、それぞれの自治会で建設し管理されているので市全域において公平な取り扱いが必要と考えている。まず、地元の御理解が先決なので議会には移譲に関する条例の制定など地域での調整が整い次第、諮りたい。

その他の質問

問 自治会名義の不動産登記をするためには、自治会を認可地縁団体として法人化の手続きが必要だが、市が全面的にお手伝いしたい。今後とも説明や相談の機会を得ながら進めていきたい。

雇用の促進について

日本共産党 河合 喜代

問 誘致企業への補助引き上げでさらにいくら市税を投入することになるのか。誘致企業の正規雇用と非正規雇用の比率、今後正規雇用を増やすための取り組みについて問う。

答 補助額は1億87008万円の増額となる見込み。雇用は全体で49000人。内正規雇用が27000人で55%となっている。正規雇用化等安定雇用について要望活動をより一層取り組んでいく。

阿東地域の交通政策

問 生活バスの延伸や駅バリアフリー化を。

答 緊急を要するものから取り組む。

問 乗車率とか停留所や駅から1km以上離れていることなどの条件は阿東で機械的に当てるべきでない。

答 全体での基準は見直していく。弾力性をもった形で対応したい。

その他の質問

問 国民健康保険の充実について

委員会活動報告

総務委員会

原田 清 (委員長)
 田中 勇 (副委員長)
 小林 訓二・伊藤 青波
 藏成 幹也・村上 満典
 山本 功・菊地 隆次
 小田村 克彦

都市計画税の見直し

現行の都市計画税については、平成17年10月1日の1市4町の合併時から、合併特例法により不均一課税となっており、現在、課税区域と税率を見直し、均一化を検討しているとの説明がありました。

委員からは、見直しの条例案の上程時期を含めて、今後のスケジュールについて質問があり、執行部からは、見直しの条例案については、議会においても十分に議論を深められ、一緒に検討していきたいと考えており、ある程度の期間が必要である。9月議会への上程にはこだわらないが、調整が整い次第議会へ上程し、その後順次住民の皆様への説明も行っていきたいと答

弁がありました。

定住自立圏構想

地方が自主的に形成する定住自立圏において、中心市と周辺市町村の連携により、圏域全体の生活機能を強化する取り組みに対して国が重点的に支援する制度である定住自立圏構想について説明がありました。

委員からは、定住自立圏形成の流れ、また、ビジョン策定までのスケジュールについて質問があり、執行部から、広域経済・交流圏の創造を踏まえた中核都市づくりを進めるために、本市にとって有効な制度であることが説明されました。

次に、人口5万人以上で、昼夜間人口比率が1以上の要件を満たす山口市は中心市の要件を満たしており、本市を中心市とする、圏域の構成パターンについては、特例型の合併1市圏域が現実的であるとの考えが示されました。そして、今後の進め方については、中心

的な役割を果たす意思を中心市宣言として公表し、定住自立圏形成協定・方針の議決を経て、12月までに、山口・阿東新市基本計画をベースに定住自立圏共生ビジョンの策定、という流れを考えているとの答弁がありました。

山口国体のボランティア

山口国体の運営ボランティアを募集状況は、6月4日現在、必要延べ人数1800人の募集に対し、応募者の延べ人数は2296人となっていることが報告されました。

委員からは、これ以上の応募があった場合にもボランティアを受け入れる方向であるか、との質問があり、執行部からは、基礎講座、体験講座の研修を行った後、運営ボランティアの配置希望調査を行ったうえで、最終配置は平成23年8月までに決まるとの説明がありました。なお、今後も応募者があつた場合でも、積極的に受け入れていくとの答弁がありました。

なお、総務委員会に付託

された7件の議案について、議案第2号は賛成多数で、その他の議案は全会一致で可決されました。

教育民生委員会

入江 幸江 (委員長)
 依田 祐児 (副委員長)
 坂井 芳浩・有田 敦
 泉 裕樹・原 ひろ子
 河合 喜代・上田 好寿

体育施設等の環境整備と安全対策

委員から、児童、生徒のクラブ活動や団体のスポーツ活動等で利用される体育施設や用具等について、環境整備や事故防止対策に関する質問があり、執行部からは、環境整備については、古い体育館などは耐震補強施工とあわせて体育倉庫等を整備していく。安全面を考慮し、用具の収納についても指導していきたい。実態調査も行い現状を把握するとともに、学校等とも連携をとりながら活動時に危険が伴わないようにしたいとの答弁がありました。

また、別の委員からは、安全管理面について、競技の指導者へどのような指導を行っているのかとの質問

があり、執行部からは、安全管理については日頃から総会や研修会等で競技中、練習中だけでなく、練習の前後や行き帰りも含めて指導をお願いしている。また、熱中症など天候の変化による事故等についても、児童、生徒の様子をしっかり観察していただき、安全を確保していただくようお願いしているとの答弁がありました。

さらに、施設管理者と利用団体等との連携については、会合を開催するなど情報の連絡をお互いが行い、連携していくことで安全確保を進めていきたいと答弁がありました。

地域づくり交付金

委員から、今年度より市内21地域へ交付される地域づくり交付金のうち、法定



多岐にわたり審査が行われる教育民生委員会

外公共物整備や単市土地改良事業に係る部分について、説明や指導が十分されているのかとの質問があり、執行部からは、この4月からスタートしたため苦慮しているところもあるが、現在個別やブロックごとの指導、マニュアルの提供などを行っている」と答弁がありました。

別の委員からは、土木事業に関する部分の各地域への配分基準について質問があり、執行部からは、水路等の農業用施設にも活用できる単市土地改良事業分は、農地面積、農業就業人口などを考慮して按分している。法定外公共物整備に関する事業分は、各地域への均等割と面積割で按分していると答弁がありました。

また、別の委員からは、地域づくり協議会ごとに要綱が作られることで、地域によって補助率が異なる部分が増えてくるのではないかと、意見があり、執行部からは、地域の実情に応じて補助率の違いも認めていくとの答弁がありました。

なお、本委員会に付託さ

れた10件の議案については、全会一致で可決しました。

環境上下水道委員会

| | |
|-------------|-------|
| 原田 欣知 (委員長) | 幹男 斉二 |
| 原 真也 (副委員長) | 伊藤 誠 |
| 浅原 利夫 | 野村 義弘 |
| 藤本 悟 | 佐田 悟 |
| 平田 | |

上下水道の災害対策

上下水道局から、昨年7月の豪雨災害により被災した朝田浄水場の浸水防止対策工事が完成したことの報告がありました。各施設の開口部23箇所を防水パネルとコンクリート擁壁で囲むというもので、その安全性についての委員からの質問に対し、この度整備した壁の高さは、場内の最も低いところでも水深2・6mまで対応しており、これは昨年の豪雨災害時の水位や将来の榎野川の堤防高を考慮したものであるとの答弁がありました。また、県による榎野川のしゅんせつ工事等とあわせ、様々な角度から検討したことにより、安全性は以前より向上するとの答弁がありました。



朝田浄水場の浸水対策

さらに、非常時における水道水の確保対策として、

これまで検討を続けてきた宇部市、防府市との水の相互融通について、この3月に宇部市との間で相互融通管の布設工事が完成したと、6月1日に防府市との間で協定が締結されたことの報告がありました。これによって水の供給を受けられる地域についての委員からの質問に対し、宇部市との水の融通によって日量2000m³の水を阿知須地域の86%（戸数割合）に、防府市との水の融通によって日量1000m³の水を秋穂地域の大河内北地区周辺に確保することが可能になる旨の答弁がありました。

その他公共下水道の平成21年度末の普及率は57・9%、それに農業集落排水事業や

漁業集落排水事業を加えた普及率は62・6%であること等の報告があり、委員からは、水道管耐震化への対応状況や農業集落排水施設等の安全対策についての質問があり、執行部から安全対策については、今後も鋭意検討し、取り組んでいくとの方針が示されました。

次期一般廃棄物処理実施計画

環境部からは、山口市一般廃棄物処理基本計画及びそれに基づく一般廃棄物処理実施計画に従い施策を進めてきた結果、平成21年度のごみ処理量は、平成17年度の基準値に比べ、可燃ごみで約9%、最終処分場への埋立量で約77%削減されたとの説明がありました。

現在、次期一般廃棄物処理実施計画の策定作業を進めており、その中で一部地域において、合併後、未だごみ処理についての地域間の不均衡が存在していることについて、その解消に向けた取り組みを進めていきたいとの説明がありました。

委員からは、高齢者世帯等への戸別収集の取り組み

や最終処分場の状況、さらにはLED照明を活用した省エネルギーの取り組みについて質問がありました。その他、上下水道や環境関連施設の維持管理に要する経費の効率化について意見が出されました。

経済建設委員会

| | |
|--------------|-------|
| 東光 (委員長) | 巨信 義吉 |
| 東光 (委員長) | 藤原 須子 |
| 右田 芳雄 (副委員長) | 斎藤 正之 |
| 宮川 英之 | 其原 須子 |
| 兼村 幹男 | 須子 正之 |
| 重見 秀和 | |
| 重田 正之 | |

新山口駅北地区重点エリア整備方針

新山口駅北地区重点エリア整備は、新山口駅北地区における産業交流拠点としての機能強化及び新たな市街地形成を進めるもので、その整備方針が本年3月に策定されました。

委員から、整備の具体的な進め方について質問があり、執行部から、産業交流機能の核となる施設が必要になると考えているが、施設をつくるだけでなく、ソフト面も含めて産業交流

に関わる団体等と協議をしながら検討していく予定であるとの答弁がありました。

山口市企業立地促進条例

議案第9号は山口市企業立地促進条例の一部を改正する条例で、山口市土地開発公社が所有する山口物流産業団地または山口テクノ第2団地への企業立地の促進をより一層図るため、当該団地に係る企業用地取得補助金の補助率を30%から40%へ引き上げ、限度額の撤廃をするものです。



山口物流産業団地

委員から、今回の改正に伴い見込まれる効果について質問があり、執行部から、効果としては、一点目は企業誘致に対する本市の取り組み姿勢を広く周知することができる。二点目は産業団地の価格競争力を強化し、

優良企業の新たな立地を促進できる。三点目は山口市土地開発公社所有地の分譲促進を図ることができるとの答弁がありました。

(仮称)やまぐちマーケットプラザ

(仮称)やまぐちマーケットプラザとは、山口市中心市街地活性化基本計画における、中心商店街の東の核となる商業施設で、旧アルビ跡地に平成22年度中に完成予定です。



(仮称)やまぐちマーケットプラザ完成予想図

委員から、テナントの出店状況について質問があり、執行部から、一階は全て生鮮食品小売業で、キーテナントが1店舗、公設川端市場からの出店が1店舗の合計12店舗、二階は飲食店が1店舗出店予定との答弁がありました。

なお、経済建設委員会に付託された議案は、すべて全会一致で可決しました。

決算審査特別委員会委員

- | | |
|-------------|-------|
| 山本 功 (委員長) | 清波 青波 |
| 原 真也 (副委員長) | 原田 伊藤 |
| 坂井 芳浩 | 伊藤 泉 |
| 宮川 英之 | 青 義信 |
| 伊藤 義信 | 菊地 裕樹 |
| 其原 義信 | 澤田 隆次 |
| 小田村 克彦 | 正 正 |

本委員会は、合併までの平成21年度阿東町の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び平成22年3月31日をもって解散した山口・防府地区広域事務組合の平成21年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の認定について審査するために設置されました。

決算審査前には、委員会として審査に当たったの留意点などについて委員間で協議を行い、審査の進め方について共通認識を持った上で審査に臨みました。

このたび付託された議案のうち、合併前の平成21年4月1日から平成22年1月15日までの阿東町の決算審査については、年度途中での打ち切り決算であるため、本来の決算審査の目的としている年度を通しての予算の執行状況、事業の成果、

収入の状況等、これまでの決算審査の場合とは着眼点が異なったものの、慎重審査に努めました。

審査において、執行部からは、阿東町の主要な施策の成果報告として、鍋倉東線改良工事を含む町道整備事業、中山間地域農業の活性化を含む農林業、観光振興、また、保健、環境衛生に関する施策、簡易水道整備事業や福祉バス運行事業を含む住民生活、社会福祉に関する施策、徳佐小学校改築事業を含む学校教育、社会教育の施策、及び総合交通対策事業などが実施されていること、そして、継続中の多くの事業は、合併後の山口市で引き続き実施されることが説明されました。

また、山口・防府地区広域事務組合についても、主な活動状況や、組合解散に伴う財産処分の状況について説明されました。

2日間の審査では、委員から、予算の目的とその執行状況、事業の妥当性、特色のある事業の内容と成果、具体的な事業に対する詳細な検証など、様々な角度か

ら質疑が行われました。さらに、合併後に継続して実施される事業に対しては、今後の課題等については、熱心に質疑が行われました。

審査終了後、各委員間で決算審査の中での意見を取りまとめ、本会議最終日に委員長が審査結果とともに、次のとおり報告しました。

「平成21年度阿東町一般会計・特別会計歳入歳出決算は、年度途中の打ち切り決算であり、事業の多くが継続中である。今後は、合併後の山口市に引き続いて事業を推進され、予算執行されることを期待する。」

なお、本委員会に付託された10件の議案については、議案第21号及び議案第23号は賛成多数で、その他の議案については全会一致で認定されました。



活発な質疑が行われた審査風景

を行いました。これは全議員が対象で、我が会派からは6名全員の参加がありました。新議員は森林セラピー基地の大自然に触れたり、不燃物中間処理センターでの精密な機械によるリサイクル機能など詳細な説明を受け、有意義な2日間でした。今後の市政の糧にします。

一般質問に2名が参加

当会派の原幹事長が

「山口・阿東新市基本計画の推進」について、計画の実現に向けて、地域社会や地域経済のシステムをどのように変革あるいは構築していくのか、「中山間地域における地域内分権の推進」について、条件不利地域にあって、地域づくりや活性化にあたっての基本的な考え方や、質問しました。また、新人の泉議員は

等の質問を行いました。議案第1号〜31号に賛成

当会派では、地域づくり交付金の用途の問題や都市計画税について、今後研究・検討していくことで、すべての議案について賛成しました。

公明党

誠二(代表) 原 ひろ子
義信 村上
義典 田中

昨年、1時間70mmを超える集中豪雨で冠水した朝田浄水場にこの度、防水壁

が完成し、会派で現地視察を行いました。大雨で冠水が心配される時は、23カ所ある出入り口に止水板を設置し、施設内への浸水を防ぐものであります。

昨年の被災時には、大規模な被災にもかかわらず、職員・関係者の皆様の尽力により、他に類を見ない早期の復旧を実現しました。今回の防水壁の設置により、より一層の市民の安心・安全が確保されたことを確認しました。

すべての被災箇所の復旧は今年度中に完了予定です。これからも公明党は、災害復旧支援はもとより、緊急時の避難場所や避難経路

の整備、初動体制の明確化など、市民の安全・安心を確保する政策を実現してまいります。



担当者から説明を受ける
公明党市議員

阿東徳佐地域を視察!!

山口未来クラブ

重見 秀和(代表) 功
入江 幸江・山本

阿東徳佐上の旧

亀山小学校他を視察しました。各教室には本がずらり、校内見学後、この活動の仕掛け人の7名の方々の熱き思いを聞かせていただきました。自分達の地域の諸問題をここ旧亀山小学校で語り合い、学び合い、交流できる拠点施設になればとの思い、夢を大きくもたれていることに共感し、今求められている住民主体のまちづくりではないかと思えました。廃校の利活用としては理想的と感じました。そ

の後、阿東の特産品林檎を加工されている林檎農家をお訪ねし、商品開発や販路拡大についてのお話を聞かせていただきました。阿東の美しい景色は人々の営みで守られている事を実感いたしました。

3件に反対28件に賛成
反対理由を討論で次のように述べました。

日本共産党

隆次(代表) 喜代
菊地 河合

議案第2号は、国の定住自立圏構想の制度活用を前提とするもので、「道州制への布石」「第二の市町村合併」につながる構想で、まちづくりへの国の誘導策であり地方自治と相容れません。議案第9号は、誘致企業に対し土地代を県補助とあわせると8割引にするものでこうした値引き競争が行政のあり方が疑問です。また、その雇用実態は45%が非正規であり市民の納得は得られません。

4月の市議会議員選挙で、須子藤吉朗(社民党)と新人の小田村克彦(民主党)の2名で市

市民クラブ

須子藤吉朗(代表)
小田村克彦

議案第2号は、

民クラブ」を結成しました。6月議会では小田村が諸課題の中から「都市計画道路見直しの進捗状況」、「選挙の投票率低下に対する対応」を問いました。

山口市は合併後、中山間地域から中心商店街まで広域で多くの課題が山積しています。2人会派と微力ではありますが、今後4年間、市民生活の向上と市政発展を目指して広い市域に直接お伺いし、市民目線と現場主義で取り組んでいきます。

私共の会派は二人です。多数の会派では多様な意見が出されて良い反面、なかなかまとめることには困難性もみられるのではと思います。足並みも難しい気がします。

民政クラブ

澤田 正之(代表)
上田 好寿

二人会派であれば、「テーマ」についてもしっかりと議論できますし、議会活動全般にわたってさまざまな案件や事象についての報告、連絡、相談も容易にできますし、したがって安心して議会活動ができます。そんな会派が民政クラブです。

4月の市議会議員選挙で、須子藤吉朗(社民党)と新人の小田村克彦(民主党)の2名で市

